

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL http://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名) 奥村 隆久 (TEL)06(6232)0130
 経営管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月28日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,485	24.0	2,992	14.0	3,028	12.5	1,766	△11.0
25年12月期	10,065	11.4	2,625	16.4	2,692	21.6	1,984	49.7
(注) 包括利益	26年12月期		1,744百万円(△16.9%)		25年12月期		2,098百万円(53.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年12月期	62.58	61.92	10.9	15.5	24.0	
25年12月期	70.44	69.99	13.1	15.0	26.1	
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		-百万円	25年12月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年12月期	20,437	16,653	81.1	585.46		
25年12月期	18,602	15,912	85.3	562.34		
(参考) 自己資本	26年12月期		16,568百万円	25年12月期		15,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,889	△142	△1,058	5,626
25年12月期	1,975	△1,136	△698	3,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	-	10.00	-	19.00	29.00	817	41.2	5.4
26年12月期	-	15.00	-	17.00	32.00	904	51.1	5.6
27年12月期(予想)	-	15.00	-	19.00	34.00		52.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	9.9	1,700	2.9	1,700	1.4	1,000	4.4	35.34
通期	13,500	8.1	3,100	3.6	3,150	4.0	1,850	4.7	65.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度末より、退職給付に関する会計基準等（「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を適用しております。これに伴う影響についてはP. 19「2. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	30,251,477 株	25年12月期	31,251,477 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,951,465 株	25年12月期	3,049,366 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	28,231,198 株	25年12月期	28,175,180 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,929	△39.9	1,703	△35.4	1,737	△35.9	998	△49.3
25年12月期	9,864	11.2	2,638	16.8	2,711	21.4	1,971	49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	35.38	35.01
25年12月期	69.96	69.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年12月期	18,300	86.9	15,984	86.9	561.82	86.9	561.82	
25年12月期	18,565	85.3	15,888	85.3	561.46	85.3	561.46	

(参考) 自己資本 26年12月期 15,899百万円 25年12月期 15,834百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。このため、平成26年12月期個別業績は、平成25年12月期と比較して変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(開示の省略)	28
5. その他	29
(1) 受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から円安と株高が進行し、輸出の持直しを背景に企業収益の改善が見られたものの、消費税増税に伴う事前の駆け込み需要とその反動により景気の回復基調は鈍化傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、業容の拡大、グループ経営力の強化、グループ成長の加速及びコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

①売上高・・・12,485百万円（前連結会計年度比24.0%増）

主力の経営コンサルティング事業の増収及び第1四半期連結会計期間より船井総研ロジ株式会社が新たに当社グループに加わったことにより、売上高は12,485百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

②営業利益・・・2,992百万円（前連結会計年度比14.0%増）

従業員数の増加等に伴い固定費が増加し、売上原価が8,144百万円、販売費及び一般管理費が1,348百万円となったものの、上記の売上高増加により、営業利益は2,992百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

③経常利益・・・3,028百万円（前連結会計年度比12.5%増）

営業外収益が95百万円、営業外費用が60百万円となり、経常利益は3,028百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

④当期純利益・・・1,766百万円（前連結会計年度比11.0%減）

社葬費用等による特別損失が47百万円、法人税等合計が1,214百万円となり、当期純利益は1,766百万円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度は、船井キャピタル株式会社の解散に伴う法人税等の圧縮効果により、法人税等合計が789百万円にとどまり、前連結会計年度の当期純利益は1,984百万円でありました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前連結会計年度より大きく売上高を伸ばしました。

当事業の主力の部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門において、東阪に設置していた部門を統合し、情報・ノウハウの共有化により、顧客満足の向上につながった結果、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。さらに、当事業の今後の成長分野と位置づけている医療・介護業界向けコンサルティング部門においても、全部門中最も高い伸び率を示す結果となり、売上高向上に寄与いたしました。

また、業種・テーマ別に開催している経営研究会において、住宅・不動産業界向けの研究会及び土業業界向けの研究会をはじめとして会員数が順調に増加し、会費収入が前連結会計年度と比較し、20%増加いたしました。

さらに、予ねてより取り組んでまいりました経営相談窓口等を通じて積極的に現場の情報や顧客のニーズを収集することで受注機会の増加に大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は10,862百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は3,430百万円（同1.0%減）となりました。なお、持株会社体制への移行に伴う組織変更により、当社の管理費用は再配賦したため、従来経営コンサルティング事業に計上していた費用は調整額に振替えております。詳細につきましては、P. 25（セグメント情報）に記載の通りであります。

② ロジスティクス事業

第1四半期連結累計期間より新たに加わりましたロジスティクス事業におきましては、クライアント企業の物流業務の設計・構築・運用等を実行するサービスである物流オペレーション業務の既存顧客継続率が100%であったこと、さらに新規顧客獲得や顧客の積極的な販促活動がありました。

その結果、売上高は1,418百万円、営業利益は33百万円となりました。

③ その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITコンサルティング業務が計画通り進捗しなかったものの、定期勉強会やセミナーを積極的に実施し、顧客基盤の充実を図りました。また、平成26年10月1日付で株式会社船井総研ITソリューションズが株式会社ランドフューチャーを吸収合併し、ITアウトソーシング業務を強化することにより今後の収益拡大に向けた体制を構築いたしました。

その結果、売上高は204百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は94百万円（同164.3%増）となりました。

今後の見通し

国内経済は、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響は見られるものの、政府の経済政策の効果や日銀の金融緩和等により緩やかな景気回復がみられますが、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、業容の拡大、グループ経営力の強化、グループ成長の加速及びコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

主力事業の株式会社船井総合研究所におきましては、東阪の2大営業拠点を軸に、経営コンサルティング部門における特長である業種別コンサルティングに更に注力するため、東阪の両経営支援本部を統合し、組織体制を一新いたします。

さらに、業種・テーマごとに部を再編することにより、情報・ノウハウを各部に集約、共有することが可能な体制整備をいたします。また、「経営支援本部」と大企業向け戦略系コンサルティング支援を行う「経営戦略事業部」を統括する役割を担う「ライン統括本部」を設け、経営コンサルティング事業部門全体の連携を強化し、今後、より品質の高いコンサルティングサービスの提供につなげてまいります。

また、ロジスティクス事業を営む船井総研ロジ株式会社と、IT関連事業を営む株式会社船井総研ITソリューションズとともに、コンサルティング事業との連携を高め、コンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

なお、平成27年1月30日開催の当社取締役会において、マネジメントコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの株式取得による子会社化を決議いたしました。詳細は本日公表の「子会社の異動（株式取得）に関するお知らせ」に記載しております。

以上の施策を推進することにより、平成27年12月期の当社グループの業績見通しは、売上高13,500百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,150百万円、当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,834百万円増加し、20,437百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,256百万円増加し、9,521百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて578百万円増加し、10,915百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加し、その他の投資等に含まれる長期預金が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,093百万円増加し、3,783百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,651百万円増加し、3,364百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて558百万円減少し、419百万円となりました。これは主に、社債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて741百万円増加し、16,653百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、自己株式が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.2ポイント減少し81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,690百万円増加し、5,626百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,889百万円（前連結会計年度は1,975百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,981百万円となり、減価償却費が206百万円、その他の負債の増加額が396百万円、法人税等の支払額が729百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は142百万円（前連結会計年度は1,136百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が350百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が358百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が206百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,058百万円（前連結会計年度は698百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が128百万円、配当金の支払額が956百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	83.5	83.1	83.2	85.3	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	92.0	86.9	127.5	137.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.4	175.1	170.1	221.9	250.7

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、今後も配当総額を持続的に上げ続けていきたいと考えており、総還元性向として50%前後を目安としてまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり17円を予定しております（支払開始予定日平成27年3月30日）。なお、これに中間配当金15円を加えますと年間配当金は1株当たり32円となります（連結配当性向51.1%）。

次期の配当金につきましては、1株当たり2円の増配とし、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり19円（年間配当金は1株当たり34円）とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、ロジスティクス事業を営む船井総研ロジ株式会社を平成26年1月1日に子会社としたため連結の範囲に含めております。また、当社グループは平成26年7月1日に持株会社体制へ移行し、当社は主にグループの経営管理、資産管理を行っております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレトリレーションズ、
船井（上海）商務信息咨询有限公司

(ロジスティクス事業)

クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、クライアントの物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務、クライアントの購買コスト削減等を共同購買で具現化する物流トレーディング業務等を実施しております。

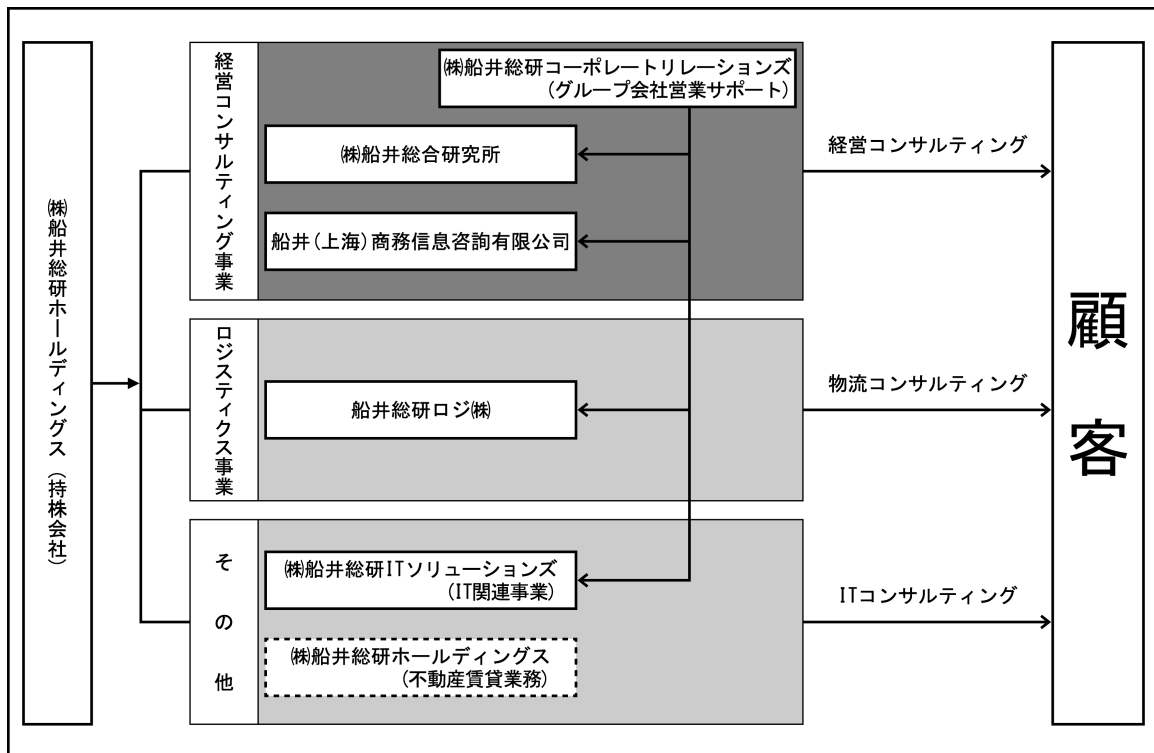
主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

(その他)

その他の事業におきましては、当社が不動産賃貸業務、株式会社船井総研ITソリューションズがIT関連事業を営んでおります。

主な関係会社・・・当社、株式会社船井総研ITソリューションズ

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クライアントからの多種多様なニーズに対し親身に応えとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくことにより広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。その実現に向けて、グループサービス力を強化させ、当社グループの成長を加速させるために、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

今後、グループ経営力を強化していくためにも、次のとおり、新たに「グループ理念」及び「グループビジョン」を定めました。

①グループ理念

「人・企業・社会の未来を創る」

私たちは、船井総研グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援していきます。

②グループビジョン

「仕事を通じて、人と企業を幸せにする 常に社会に必要とされるグループ経営をめざす」

私たちのめざすグループ経営とは、関係する人・企業を幸せにすることだと考えております。幸せを願う人や企業にとって必要な企業集団になることが、結果、常に社会に必要とされる存在になると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記グループ理念・ビジョンに向けて、常に成長し続けるグループを目指し、重要経営指標を次のとおり定め、中長期的に維持・向上を目指してまいります。

①売上高成長率 10%以上

コンサルティングサービスを充実させるための事業開拓やグループ経営を推進し、年10%以上の売上高成長率を維持しながら、さらなる業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

②ROE（自己資本利益率） 10%以上

安定した利益を確保し、中長期的な企業の成長を目指し、最適資本とそれに基づく株主還元政策等も踏まえ、10%以上を維持しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度からの3ヵ年を計画期間とする「中期経営計画（平成26年～平成28年）」を策定しております。当連結会計年度はその3ヵ年の初年度でありました。当該計画数値は順調に達成することができましたが、2年目以降の目標数値達成に向けて、引き続き中期経営計画の推進を図ってまいります。

中期経営計画の2年目にあたる平成27年度は、有望コンサルティング市場への経営資源の集中によるコア事業の拡充と、当該事業の周辺事業と連携を強化してまいります。今後も、クライアントからの多種多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくことを目指し、具体的には次の施策に取り組んでまいります。

①主力となる経営コンサルティング事業のさらなる深耕

当社グループの強みである業種別経営コンサルティングをさらに進化させ、日本一の業種別コンサルティング事業分野を複数確立することに引続き注力してまいります。さらに、当社グループのコンサルティングサービスのメインテーマであるマーケティングを中心とした「業績向上支援」に加え、各業界向けの教育・研修に特化したコンサルティングメニューの開発・展開を行い、「人材開発支援」のコンサルティングサービスをさらに充実させてまいります。

②コンサルティング周辺事業を中心とした機動的なM&A実施体制の強化

株式会社船井総合研究所を中核とした企業グループ構築を推進するため、主に経営コンサルティング周辺事業を営む企業等を対象としたM&Aの実施体制をさらに強化してまいります。

③グループサポート事業の強化

グループ各社が各々の営業活動に専念でき、またM&Aやグループ内起業がスムーズに推進されるよう、高品質なサポートサービスやバックヤード環境を整備してまいります。また、顧客の獲得及びその関係維持に必要な顧客情報基盤とプロモーション機能をグループ各社に提供するなど、グループ各社のサポートやコンサルティングを側面サポートする事業について、さらに注力してまいります。

④経営者、社内起業家育成

機動的にM&Aを実行できる体制だけではなく、当社グループが一体化し、相乗効果やさらなる業績向上につなげるために、経営者の育成にも積極的に取り組んでまいります。また、経営者だけでなく、経営コンサルティングより派生するサービスを事業化する社内起業家育成にも注力し、グループ経営力の強化、拡大を目指してまいります。

⑤社会貢献活動

これまで当社グループでは、経営コンサルティング及びそれに付随する事業を通じて社会貢献を実施してまいりましたが、今後はそれらに加え、平成26年1月に設立された一般財団法人船井財団を通じて「グレートカンパニーづくり」の推進や社会貢献活動を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、政府の積極的な経済、金融政策等の効果により株価が回復し、一部個人消費に弱さが残るものの、企業収益が改善されるなど緩やかに持ち直しつつあります。各企業はこの状況下において、経営資源をより効率的に活用する必要があり、そのために的確な投資判断や経営判断が求められます。

このような状況は、経営コンサルティング事業を主力事業とする当社グループにとってはビジネス拡大のチャンスであるとしてとらえております。当社グループの新たな成長局面を迎えるために、真に顧客の求めるニーズをとらえ、各業界の時流に適したソリューションサービスを提供し、顧客とともに進化し、広く社会に貢献できるよう努めてまいります。

①既存事業領域の事業分野の深耕と拡大

株式会社船井総合研究所は、現場に密着した経営コンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、顧客の業種・分野も広範囲であり、時流の変化のなかで常に現れる新たなテーマや業種の開拓を積極的に行うことが求められると考えております。

そのような中、同社の強みであり、かつ国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会は、顧客それぞれの現場の情報を迅速に把握できるとともに、その情報をもとに、より具体的なコンサルティングサービスや新規ビジネスモデルの継続的提案に活用できる機能を有しております。この経営研究会を基礎とした会員制度の手法を、あらゆる業種・テーマへと拡充していくことで各事業分野の深耕と拡大を図ってまいります。

②既存顧客との関係性強化

当社グループは、顧客企業の成長をリードできるグループ企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応するための体制づくりが必要であると考えております。

顧客対応においては、株式会社船井総研コーポレートリレーションズ内に設置しているコミュニケーションセンターをさらに充実させ、よりスピーディーかつ顧客の視点に立った対応を目指します。また従来まで株式会社船井総合研究所向けであった相談窓口機能をグループ各社に対応の幅を広げ、顧客対応力の強化に努めてまいります。

組織体制においては、連帯を強化し、組織単位で顧客からの幅広いニーズに対応するとともに、コンサルティングの品質向上を図り、顧客満足度の向上ひいてはリピート率の向上を目指してまいります。

コンサルティングメニューの充実化においては、顧客企業の成長に不可欠な人材育成支援を行うため、業種別業績向上支援で培ったノウハウをベースに、業種別の人材開発コンサルティングを新たな主要テーマに掲げ、サービスの充実化に着手してまいります。さらに顧客企業の成長の各局面に求められるニーズに対応するために、業務領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

③大手企業を顧客ターゲットとする営業体制の整備

大企業の投資や戦略構築の動きは今後活発化するものと予想され、コンサルティングサービスへのニーズも高まるものと考えられます。そのため、当社グループの顧客層を中小企業から大企業へと拡大できる営業体制の整備が必要であると考えております。

大企業向け戦略系コンサルティング支援を行う部門については、より顧客ニーズを反映したコンサルティングサービスを提供するために、従来のコンサルティングスタイルである定期訪問による支援型から顧客先常駐型のコンサルティング支援が行えるよう組織機能を変更し、体制を整えてまいります。

これにより、顧客企業の各担当者と頻繁にコミュニケーションをとりながら問題解決に向けて業務推進することで、サービスレベルの向上を図ってまいります。

④海外市場への展開

海外市場への展開については、常に目を向ける必要性があるものと認識しており、当社グループは進出先としてアジア市場を対象を絞っております。

既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務は行ってまいりましたが、さらに、海外においても適切なコンサルティングサービスを拡充するために、現地での人材採用や営業展開に着手してまいります。現在は国内における売上比率が圧倒的に高い状況ですが、今後は大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

⑤グループ経営力の強化

当社グループの特徴は、各業界に特化したマーケティングを主としたコンサルティングサービスの提供にあります。企業経営者のニーズに応え、ご満足をいただくためにもコンサルティングメニューの拡大が不可欠であると考えております。

そのためにはコンサルティングサービスの周辺事業を補完及び強化することにより、サービスの質の向上及び領域の拡大を目指していく必要があります。株式会社船井総合研究所の枠組みのなかでは生まれにくい領域や全く異なる領域などについては、新たな事業会社の設立や、M&A等によるグループ拡大を進めていきたいと考えております。シナジー効果の増進や顧客サービスを向上させるためにもグループ経営力の強化が重要な課題になると考えております。

⑥優秀な人材の採用・育成の強化、定着化

特に、当社グループの中核である経営コンサルティング事業の業績を向上させるためには、各個人のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。さらに、国内の枠にとらわれずに新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

また、優秀な人材が定着することにより、顧客との関係性が継続的に強化され、契約継続率の向上にもつながり、業績の安定化につながります。こうしたことから、採用した能力の高い社員を優秀なコンサルタントに育成し、その優秀なコンサルタントを定着させることが、当社グループの重要な課題と考えております。そのためにも、コンサルタントがより長く、より働きやすくなる環境づくりを促進してまいります。

⑦企業の社会的責任（CSR）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（CSR）に立脚した経営が不可欠と認識しております。

当社グループは、総合的な経営コンサルティング業務を通じて、グループに関わる人・企業、そして社会に対して、より良い未来を提案し、その実現を全力で支援することを基本理念としております。この基本理念に基づき、社会の発展に結実する経営を目指してまいります。

⑧内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,055	5,876,439
受取手形及び売掛金	1,117,207	1,373,758
有価証券	2,808,132	1,905,807
仕掛品	70,877	107,324
原材料及び貯蔵品	3,798	4,141
短期貸付金	50,000	—
その他	221,934	285,387
貸倒引当金	△92,976	△31,237
流動資産合計	8,265,030	9,521,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,262	1,436,741
土地	4,878,640	4,886,148
リース資産(純額)	20,469	31,632
その他(純額)	42,215	43,372
有形固定資産合計	※1 6,426,588	※1 6,397,895
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	143,135	116,465
その他	15,049	178,953
無形固定資産合計	480,585	617,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,497	3,048,111
長期貸付金	18,000	—
前払年金費用	694,813	—
退職給付に係る資産	—	454,586
その他	663,403	406,370
貸倒引当金	△26,564	△9,243
投資その他の資産合計	3,430,150	3,899,825
固定資産合計	10,337,324	10,915,539
資産合計	18,602,354	20,437,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	239,428
リース債務	12,069	10,813
未払法人税等	392,755	941,129
短期借入金	※2 100,000	※2 100,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
その他	1,205,535	1,572,860
流動負債合計	1,712,355	3,364,232
固定負債		
社債	600,000	100,000
リース債務	10,536	23,746
繰延税金負債	299,500	197,537
その他	67,187	97,849
固定負債合計	977,223	419,134
負債合計	2,689,578	3,783,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,960,428	2,946,634
利益剰余金	11,308,490	11,578,698
自己株式	△1,672,397	△1,070,362
株主資本合計	15,721,751	16,580,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,174	99,650
為替換算調整勘定	12,135	15,447
退職給付に係る調整累計額	—	△126,831
その他の包括利益累計額合計	137,310	△11,732
新株予約権	53,713	85,325
純資産合計	15,912,775	16,653,794
負債純資産合計	18,602,354	20,437,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	10,065,273	12,485,057
営業原価	6,434,974	8,144,068
営業総利益	3,630,298	4,340,989
販売費及び一般管理費	※1 1,004,773	※1 1,348,315
営業利益	2,625,524	2,992,674
営業外収益		
受取利息	10,407	10,108
受取配当金	17,260	14,539
投資有価証券売却益	7,734	20,397
受取保険金	—	13,395
保険配当金	16,058	20,519
貸倒引当金戻入額	15,000	226
その他	24,083	16,795
営業外収益合計	90,545	95,984
営業外費用		
支払利息	8,767	11,525
投資有価証券評価損	3,031	1,555
社債発行費	2,009	—
為替差損	2,698	1,258
投資事業組合管理費	4,576	5,770
寄付金	—	26,900
その他	2,155	12,998
営業外費用合計	23,238	60,008
経常利益	2,692,831	3,028,649
特別利益		
固定資産売却益	※2 569	※2 27
投資有価証券売却益	140,208	6
新株予約権戻入益	—	462
特別利益合計	140,778	495
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 13
固定資産除却損	※4 1,243	※4 273
役員退職功労金	58,405	—
社葬費用	—	47,263
特別損失合計	59,648	47,551
税金等調整前当期純利益	2,773,961	2,981,594
法人税、住民税及び事業税	763,358	1,264,298
法人税等調整額	26,056	△49,481
法人税等合計	789,414	1,214,817
少数株主損益調整前当期純利益	1,984,546	1,766,777
当期純利益	1,984,546	1,766,777

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,984,546	1,766,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,139	△25,523
為替換算調整勘定	8,848	3,311
その他の包括利益合計	※1,※2 113,987	※1,※2 △22,211
包括利益	2,098,534	1,744,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,098,534	1,744,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	10,056,099	△1,710,049	14,417,916
当期変動額					
剰余金の配当			△732,156		△732,156
当期純利益			1,984,546		1,984,546
自己株式の取得				△298	△298
自己株式の処分		13,793		37,949	51,743
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,793	1,252,390	37,651	1,303,834
当期末残高	3,125,231	2,960,428	11,308,490	△1,672,397	15,721,751

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,035	3,287	—	23,322	15,599	14,456,838
当期変動額						
剰余金の配当						△732,156
当期純利益						1,984,546
自己株式の取得						△298
自己株式の処分						51,743
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	105,139	8,848	—	113,987	38,114	152,102
当期変動額合計	105,139	8,848	—	113,987	38,114	1,455,936
当期末残高	125,174	12,135	—	137,310	53,713	15,912,775

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,960,428	11,308,490	△1,672,397	15,721,751
当期変動額					
剰余金の配当			△959,369		△959,369
当期純利益			1,766,777		1,766,777
自己株式の取得				△369	△369
自己株式の処分		△2,502		53,914	51,411
自己株式の消却		△11,290	△537,199	548,490	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,793	270,208	602,035	858,450
当期末残高	3,125,231	2,946,634	11,578,698	△1,070,362	16,580,202

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	125,174	12,135	—	137,310	53,713	15,912,775
当期変動額						
剰余金の配当						△959,369
当期純利益						1,766,777
自己株式の取得						△369
自己株式の処分						51,411
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△25,523	3,311	△126,831	△149,043	31,611	△117,431
当期変動額合計	△25,523	3,311	△126,831	△149,043	31,611	741,019
当期末残高	99,650	15,447	△126,831	△11,732	85,325	16,653,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,773,961	2,981,594
減価償却費	211,200	206,665
のれん償却額	—	12,178
株式報酬費用	39,860	39,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116,775	△11,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,585	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	36,520	694,813
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△650,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,589	998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146,692	△17,235
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	12,276	—
受取利息及び受取配当金	△27,668	△24,648
支払利息	8,767	11,525
社債発行費	2,009	—
為替差損益 (△は益)	1,564	1,786
寄付金	—	26,900
受取保険金	—	△13,395
有形固定資産売却損益 (△は益)	△569	△14
有形固定資産除却損	523	273
無形固定資産除却損	720	—
社葬費用	—	47,263
役員退職功労金	58,405	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,100	△88,618
その他の資産の増減額 (△は増加)	131,873	△17,471
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,436	396,872
その他	3,774	4,242
小計	2,993,956	3,601,349
利息及び配当金の受取額	48,899	43,461
利息の支払額	△8,900	△11,523
法人税等の支払額	△904,395	△729,867
寄付金の支払額	—	△26,900
保険金の受取額	—	60,159
役員退職慰労金の支払額	△154,275	—
社葬費用の支払額	—	△47,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,284	2,889,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	350,000
有価証券の取得による支出	△2,411,378	△2,305,202
有価証券の売却による収入	2,100,000	3,700,000
投資有価証券の取得による支出	△1,468,127	△1,755,993
投資有価証券の売却による収入	908,594	2,506
有形固定資産の取得による支出	△53,129	△79,219
有形固定資産の売却による収入	2,428	27
無形固定資産の取得による支出	△95,921	△127,403
子会社株式の取得による支出	—	54,381
短期貸付けによる支出	—	△8,900
長期貸付金の回収による収入	31,500	—
保険積立金の解約による収入	—	40,794
差入保証金の差入による支出	—	△9,648
その他	—	△3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,034	△142,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△138
長期借入金の返済による支出	△100,000	△128,869
社債の発行による収入	97,990	—
リース債務の返済による支出	△17,450	△15,388
自己株式の取得による支出	△298	△369
自己株式の売却による収入	49,997	43,380
配当金の支払額	△729,217	△956,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698,979	△1,058,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,163	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,435	1,689,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,605	3,936,040
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,936,040	※1 5,626,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研コーポレートリレーションズ、船井総研ロジ株式会社、株式会社船井総研 I Tソリューションズ、船井（上海）商務信息咨询有限公司
全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 一社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を認定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が454,586千円計上されております。また、その他の包括利益累計額を126,831千円計上しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました7,734千円は、「投資有価証券売却益」7,734千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,851,975千円	1,960,071千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を結んでおります。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	231,786千円	277,354千円
従業員給料	365,442千円	534,265千円
退職給付費用	16,227千円	20,534千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産その他	569千円	27千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産その他	－千円	13千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
有形固定資産その他	523千円	273千円
無形固定資産その他	720千円	－千円
計	1,243千円	273千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	306,106千円	
組替調整額	△144,933千円	161,172千円

為替換算調整勘定

当期発生額		8,848千円
税効果調整前合計		170,021千円
税効果額		△56,033千円
その他の包括利益合計		113,987千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	161,172千円	△56,033千円	105,139千円
為替換算調整勘定	8,848千円	－千円	8,848千円
その他の包括利益合計	170,021千円	△56,033千円	113,987千円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△15,393千円	
組替調整額	△23,897千円	△39,291千円

為替換算調整勘定

当期発生額		3,311千円
税効果調整前合計		△35,979千円
税効果額		13,767千円
その他の包括利益合計		△22,211千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△39,291千円	13,767千円	△25,523千円
為替換算調整勘定	3,311千円	－千円	3,311千円
その他の包括利益合計	△35,979千円	13,767千円	△22,211千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,251,477	—	—	31,251,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,118,175	391	69,200	3,049,366

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 391株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 63,200株

ストック・オプションの権利行使による減少 6,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			53,713	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	450,132	16	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	282,023	10	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535,840	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,251,477	—	1,000,000	30,251,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,049,366	400	1,098,301	1,951,465

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 1,000,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 98,300株

買増しによる減少 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				85,325

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	535,840	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	423,528	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,100	17	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	現金及び預金勘定	4,086,055千円		5,876,439千円
有価証券勘定	2,808,132千円		1,905,807千円	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△350,000千円		△250,000千円	
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△2,608,147千円		△1,905,807千円	
現金及び現金同等物	3,936,040千円		5,626,439千円	

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流オペレーション業務を「ロジスティクス事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ベンチャーキャピタル事業」を廃止し、「ロジスティクス事業」を新たに追加しております。これは、「ベンチャーキャピタル事業」を営む船井キャピタル株式会社を平成25年9月27日に清算終了し、「ロジスティクス事業」を営む船井総研ロジ株式会社の全株式を平成26年1月1日に取得し、連結子会社としたことによるものであります。

これにより、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」から、「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、従来「経営コンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用を報告セグメントに帰属しないセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

併せて、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等をセグメント利益又は損失の調整額に全社収益として計上し、不動産賃貸料等をその他として新たに計上しております。

これは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことによるものであります。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「経営コンサルティング事業」で526,802千円減少し、「その他」で63,484千円、「調整額」で463,317千円、それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ベンチャー キャピタル 事業 (注) 1	その他 (注) 2	計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高						
外部顧客への売上高	9,858,409	8,267	198,595	10,065,273	—	10,065,273
セグメント間の内部売上 高又は振替高	140	—	16,808	16,948	△16,948	—
計	9,858,549	8,267	215,404	10,082,221	△16,948	10,065,273
セグメント利益 又は損失(△)	3,466,364	△34,162	35,570	3,467,771	△842,247	2,625,524
セグメント資産	8,115,064	—	597,849	8,712,913	9,889,440	18,602,354
その他の項目						
減価償却費	188,778	2	5,712	194,493	16,707	211,200
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,248	—	31	82,280	1,269	83,550

(注) 1 ベンチャーキャピタル事業を営む船井キャピタル株式会社は平成25年9月27日に清算終了しております。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る
費用であります。(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含
まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産でありま
す。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	10,862,233	1,418,279	204,544	12,485,057	—	12,485,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,574	128,000	281,559	444,134	△444,134	—
計	10,896,808	1,546,280	486,103	12,929,192	△444,134	12,485,057
セグメント利益 又は損失(△)	3,430,403	33,609	94,002	3,558,016	△565,342	2,992,674
セグメント資産	8,940,944	436,964	2,122,966	11,500,875	8,936,286	20,437,161
その他の項目						
減価償却費	157,208	1,698	32,259	191,166	15,498	206,665
のれんの償却額	—	9,996	2,182	12,178	—	12,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,093	51,803	79,205	232,798	5,282	332,384

(注) 1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	562円34銭	585円46銭
1株当たり当期純利益金額	70円44銭	62円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円99銭	61円92銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,984,546	1,766,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,984,546	1,766,777
普通株式の期中平均株式数(株)	28,175,180	28,231,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,011	301,044
(うち新株予約権)(株)	(180,011)	(301,044)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,912,775	16,653,794
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,713	85,325
(うち新株予約権)(千円)	(53,713)	(85,325)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,859,061	16,568,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,202,111	28,300,012

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円48銭減少しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	8,938,735	4,167,717	9,632,127	4,615,090
ロジスティクス事業	—	—	83,650	16,333
その他	100,205	10,300	137,906	17,379

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入についてのみ記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	9,858,409	97.9%	10,862,233	87.0%
ロジスティクス事業	—	—	1,418,279	11.4%
ベンチャーキャピタル事業	8,267	0.1%	—	—
その他	198,595	2.0%	204,544	1.6%
合計	10,065,273	100.0%	12,485,057	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の変動

(平成27年3月28日予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

・退任予定取締役

取締役執行役員 中谷 貴之

取締役執行役員 唐土 新市郎

取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス (平成27年3月28日予定)

氏名	役名	職名
高嶋 栄	代表取締役社長	グループCEO (最高経営責任者)
大野 潔	取締役 専務執行役員	コーポレート・コミュニケーション室室長
五十棲 剛史	取締役 常務執行役員	事業開発本部本部長
小野 達郎	取締役 常務執行役員	人財開発本部本部長
奥村 隆久	取締役 執行役員	経営管理本部本部長兼内部統制室室長
炭谷 太郎	取締役 (社外取締役)	
百村 正宏	常勤監査役	
中尾 篤史	監査役 (社外監査役)	
小林 章博	監査役 (社外監査役)	
濱口 朗	執行役員	総務部部長
石黒 哲明	執行役員	戦略企画室室長

株式会社船井総合研究所 (平成27年3月27日予定)

氏名	役名	職名
高嶋 栄	代表取締役社長 社長執行役員	
中谷 貴之	取締役 常務執行役員	ライン統括本部本部長
唐土 新市郎	取締役 常務執行役員	経営支援本部本部長
百村 正宏	監査役	
奥村 隆久	監査役	
住友 勝	執行役員	経営支援本部副本部長
菅原 祥公	執行役員	経営戦略事業部部長
濱口 朗	執行役員	管理部部長
菊池 功	執行役員	第五経営支援部部長
岡 聡	執行役員	経営戦略事業部副本部長